

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
【略称について】 ・流山市広告物条例(素案) 条例 ・千葉県屋外広告物条例 県条例 ・流山市景観条例 景観条例 ・流山市景観計画 景観計画 ・流山市広告物審議会 審議会						
1	P. 1 P. 14	条例第2条 条例第31条	「特定屋内広告物」なるものを屋外広告物に編入し規定することは、屋外広告物法の主旨に背くものとおもわれます。一方、実際の商工業の現場では広告主の広告手段をせばめることになると思います。面積が狭ければ許可をするようですが、それは広告とはいえないでしょう。(目立ちません)	「特定屋内広告物」については、屋内に表示・掲出する広告物であっても屋外広告物と同様の目的、効果があるため、一定の規制が必要であると考えます。	無	
2	P. 2	条例第8条	流山市広告物条例(素案)を拝見しますと、5種類に地域を設定していますが、多少はその意義があるかと思います。	規制地域を5種類とすることで、地域特性に即した規制を行うことができます。	無	
3	P. 2	条例第8条	<p>本条例は郷土の景観の維持や、生活の安全に資するものであり、大変良い取り組みであると思います。市長ならびに市職員の皆様に市民として感謝しております。条例案を拝見し、いくつか意見を申し述べます。</p> <p>第8条「地域区分ごとの表示等の制限」について意見があります。第一種規制地域は、屋外広告物の表示等について、本条例で最も厳しく規制を受ける地域と理解しましたが、この地域に小学校および中学校、高等学校、特別支援学校の教育施設が含まれていません。流山市の将来を担う児童、生徒が教育を受ける場が第一種規制地域に指定されないことに市民として大きな不安を感じました。</p> <p>第一種規制地域は、「良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、公衆に対する気概を防止する」ことが特に必要な場所と位置づけられる場所と思います。学校敷地内に屋外広告物が表示される可能性は無いから含めないのではなく、この条例において学校について言及し、規制する場所としてきちんと位置付けることが重要と思います。</p> <p>また、第一種規制地域の場所として学校を指定しなかった場合、この条例案では、地理的な条件により各学校の取り扱いに格差が生じてしまうことも問題と思います。例えば、第一種規制地域内に位置する学校と、それ以外の学校では、同じ学校敷地でも規制に差が生じますので、問題と思います。景観は学校の印象や教育にも影響を与えますから、格差につながることはないかと危惧します。全ての学校を等しく取り扱うべきだと思いますので、地理的条件に関係なく、「学校」を等しく第一種規制地域の場所として位置付けるべきです。</p> <p>第8条第2項オに「学校教育法に規定する小学校、中学校、高等学校および特別支援学校、またはこれに準ずる教育施設」を追加することを提案します。</p>	学校については、その敷地内に公共的目的以外の屋外広告物が表示、掲出される可能性がないことから、格差は生じないと考えています。	無	
4	P. 2 P. 4 P. 6	条例第8条 条例第9条 条例第13条	市内の登録、指定文化財および保存樹木等は、全て第一種規制地域に位置していますか。そうでない場合は、これらに屋外広告物を表示することは保護の観点から好ましくないことは言うまでもありませんので、第8条2項に「流山市の登録、指定文化財」「保存樹木および保存樹林」を追加し、これらを第一種規制地域の場所として区分することを提案します。なお、これら文化財や保存樹木等の保護のためには、市民の理解が欠かせません。そのためには説明や案内の看板が大変重要と存じますので、必要に応じて適用除外に盛り込む必要があると思います。	<p>「流山市の登録、指定文化財」については、市内に50件(平成30年7月24日現在)あり、一律に指定するものではなく、対象となる建造物等については、必要に応じて個々に指定するものであると考えます。なお、条例第8条第2項第2号カにおいて、必要に応じて第一種規制区域に含めることができます。</p> <p>また、条例第9条第1項第3号において、「保存樹木」を禁止物件としており、広告物の表示・掲出はできません。</p> <p>説明看板等は、条例第13条各項の適用除外に該当するものであれば、設置できます。</p>	無	
5	P. 2	条例第8条	<p>新川耕地は千葉県屋外広告物条例において千葉県知事が指定する禁止地域に指定されている地域であるが、現県道が有料道路ではなくなった時点で禁止地域から除外されるべき地域であるにもかかわらず、現行の千葉県屋外広告物条例の禁止地域の許可基準と同様な基準としている理由は何故でしょうか？</p> <p>禁止地域と同様な基準とはせず、上記内容のような緩和措置の検討をいただきたい。</p>	県条例では、有料道路の有無に関わらず、自然の景観を害するおそれがあると認める地域を禁止地域としています。また、景観条例・景観計画における景観重点区域です。良好な景観を重点的に保全する地域であることから、現行の規制のとおりとします。	無	

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
6	P. 2	条例第8条 条例地域図	道路又は鉄道の区域に接し、かつ、当該道路又は鉄道から展望できる地域のうち、市長が交通の安全を妨げるおそれがあると認めて指定する区域 (解説) [P8] 道路の区域に接し、かつ、当該道路から展望できる地域として、市長が指定する区域は、下記の区域を予定しています。 ・常磐自動車道の市内全区間の両側の路端から側方へ500m以内の区域で道路から展望できる地域 ・主要地方道松戸野田線のうち流山市南字西235番5から流山市二市深井字一区2014番2までの両側の路端から側方へ500メートル以内の区域で道路から展望できる区域 (意見) 指定道路等から見える良好な景観を形成、風致の維持は、条例の目的に則した規制で良いと思いますが、道路から実際の展望状況の把握が面倒という理由で、視認状況に関係なく一律500m以内の区域を第1種・第2種規制地域として運用することの無いようにお願い致します。 運用例) 常磐自動車道から500m以内の場合 常磐自動車道から広告物が見える場合 第1種・第2種規制地域 常磐自動車道から広告物が見えない場合 第1種・第2種規制地域から除く 【同様他3件】	展望できる地域の指定については、「自然の立地条件により展望できないものは規制の対象外とし、家屋等の人的障害物により直接展望できないものは規制対象」とする、国及び県の見解と同様に考えます。 これを受けて、条例に変更はありませんが、常磐自動車道が地下、半地下構造になる部分から500m以内の範囲について、規制地域を見直します。	有	流山市広告物条例地域図 (案)修正案を参照。
7	P. 5	条例第12条 その他(運用について)	高さ4mを超える屋外広告物における建築確認申請の義務化について (意見) 近年、屋外広告物の落下事故がニュースに取り上げられ、国交省が屋外広告物条例ガイドライン(案)を改正するなど、各自治体では屋外広告物の安全点検などが見直されてきています。 屋外広告物法の目的の一つである「公衆に対する危害を防止」のため、建築基準法の建築確認申請が必要になる規模の広告物は、建築部署と連携して、建築確認申請の確認する仕組みを考えて頂きたい。 (提案) 建築確認申請が必要な広告物で、建築確認申請がされていない物件が、屋外広告物の許可申請が出てきた場合、許可条件を付ける。 例)「建築確認申請が下りた後、建築確認の確認済証を提出する」など。	建築基準法による工作物の確認申請が必要な物件に対しては、関係部局と連携し適切な運用を行います。また、条例第12条第2項において許可条件を付することができるため、必要に応じて確認済証及び検査済証の取得を許可条件に付します。	無	
8	P. 6	条例第13条 その他 (条例施行規則別表)	県条例では許可を受けて表示し、設置する場合に限り道標及び案内図板は第4条の規定は適用しないこととなっていますが、素案7条に係る別表第1(第7条関係)の2.個別基準・3ページ電柱類、街灯柱その他これらに類するものを利用する広告物について第1種規制地域及び第2種規制地域において設置しないこととなっています。これは、明らかに県条例を超えた規制であり規制強化となっています。 電柱広告は、大規模な広告費を持たない地場の中小企業の皆様が利用しており、地域経済の活性化に寄与している面もあります。 県条例に合わせ許可地域としつつ、色彩基準(色相、明度、彩度)を定めることで、既存の電柱広告が単なる誘導案内に留まらず住居表示や地域貢献型電柱広告による避難誘導など地域住民や観光客への利便性を確保しつつ景観行政に寄与できるものとするため再考を求めます。	電柱類、街灯柱その他これらを利用する広告物における、道標及び案内図板の扱いについては、県条例下での取扱いを精査し、条例施行規則を再考します。	有	
9	P. 8	条例第14条	第14条に特例の許可の規定がありますが、許可に係る運用基準等がありますか。(逐条解説の例示程度ですか。)基本的な許可と特例の許可と2階建の規定を設けるのであれば、特例の許可に係る許可基準についての運用基準を示してほしい。 【他同様2件】	屋外広告物が表示・掲出される場所や形状等の条件により、一律の運用及び許可に関する基準を明確化することは難しいと考えますが、当該基準については、作成し公表することに努めることとします。	無	
10	P. 17 P. 21	条例第36条 別表(第36条関係)	今回の手数料の制定は、個々に新規物件について審査することを前提に定められたものと認識しています。 しかし、他の自治体と比較すると3倍程度の金額であり、他の自治体と均衡をとって頂きたいと検討を求めます。 また、許可の有効期間が1年以内である電柱広告の場合、市内に800個以上設置されており、毎年度、同額の手数料を納付することとなります。他の自治体で行っているように電柱広告の点検報告や色彩基準の制定に伴う具体的な対応方法について予め基準を明確にし双方書面にて確認することで確認業務の効率化が図れるものと認識しています。それらの効率化効果も反映した更新手数料となるよう見直しを求めます。	「電柱、街灯柱その他これらに類するものを利用する広告物」については、審査方法を再考し手数料を改めます。	有	条例 別表 電柱、街灯柱その他これらに類するものを利用する広告物の欄を下記のとおり改めます。 【改訂前】1箇所につき、 1,100円 【改訂後】1箇所につき、 600円

(仮称)流山市広告物条例(素案)に対する意見と市の考え方

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
11	P.18	条例附則第2	既にある広告物(許可申請を提出してあるもの)についてはそのまま継続されるのが普遍的だと思われますが、その考えに至らなかった経緯をお答え願います。 建築基準法が改正された場合、法が改正される前に建てた建築物に取り壊しを命じたりしたでしょうか。法律が変わっても遡及させることをしないのが一般的な法の解釈だと思いますが、それが出来ない理由は何故でしょうか。(他からの問い合わせが来た時に対応が出来ない等は回答になりません。条例変更前に設置していると説明すれば済む話です。)	法令等が改変した際に、現存するものはその時点での法令等に適合させる必要があります。ただし、条例が施行した際、即座にその規定を適用させるのではなく、移行期間として、経過措置を設けています。	無	
12		その他(全般)	千葉県屋外広告物条例と流山市景観条例・流山市景観計画との間に区域の分類、手続き、基準等で不整合が生じているのが、素案の目的とのことですが、県内景観条例を定めている他景観行政団体(政令指定都市・中核市を除く)では、同じような不整合があると思われますが、しかし独自に広告物条例を制定するほど矛盾があると思われず制定の動きもありません。	県条例と景観条例・景観計画で、屋外広告物に対する基準が異なること、また県条例と景観条例のそれぞれに対して手続きが必要であることから、多くの事業者より「わかりにくい」、「手間がかかる」等の意見をいただいています。	無	
13		その他(全般)	流山市は発展途上にあり、これから無秩序な違法な広告物がふえることをおそれ、今回の素案がでてきた経緯はよくわかりますが、過剰な規制は、さらに再規制をよぶおそれがあり、広告活動の萎縮を生み、日本経済の発展のためにならず、広告業者・看板業者の行政への負担をふやすだけです。現在の千葉県屋外広告物条例の的確な運用で、十分、流山市の良好な広告物環境、広告物景観は形成されるものと思います。どうか、慎重にお考えいただきたいと思います。	本条例は、県条例と景観条例・景観計画の規制を踏襲するものであり、これらの運用を的確に行うための条例です。現在流山市の広告物にかかる規制を強化するものではありません。	無	
14		その他(全般)	(仮称)流山市広告物条例 別表(素案)とタイトルされている資料に含まれる別表1～別表5等は規則に規定される別表と理解してよいか。(逐条解説にはその旨記載あり。)	ご指摘のとおりです。	無	
15		その他(全般)	一方的な条例変更による是正は如何なものかと理解に苦しみます。また、条例を変更して是正させるのに事業者負担を負わせるのはどうでしょうか。もし是正をさせるのであれば工事に係わる負担金等を流山市で負担すべきだと考えます。それが出来ないのであれば既得権を認めるべきだと考えます。あまりにも唐突で横暴すぎます。上記1、2の意見について納得のいく回答をお願いいたします。	良好な景観形成を図るため、経過措置の期間内に適合させるよう、ご協力をお願いします。	無	
16		その他(全般)	適用除外に、「学校が教育活動において設置する屋外広告物等」を追加することを提案します。 例えば、マラソン大会等で学校が敷地外にコース案内の立て看板を出すこともあるでしょう。また、運動会等の学校行事の際、保護者等の関係者向けの案内板を出すことも想定されます。このような看板は教育活動に資するものであり、決して良好な環境を阻害するものではないことは明らかなです。教育活動の円滑な遂行のため、第13条に「小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等が教育活動において設置する屋外広告物等」に追加し、規制から明確に除外することを提案します。	学校行事で「一時的に表示、掲出されるもの」は、屋外広告物法における屋外広告物に該当せず、条例の規制は受けません。	無	
17		その他(全般)	店舗の誘導サインは店舗視認性を高めお客様の来店を促すことで営業を継続するために必要な施策ですが、利用される方々にとっても目的としている店舗のサインが「わかりやすい場所」に「分かりやすい内容・大きさ」で設置されていることがストレスフリーに繋がる優しい街の機能として必要だと思います。 流山おおたかの森駅周辺はこれから開発が進むエリアで新しい店舗や新しいお客様が増えていきますので流山おおたかの森駅自由通路でのサイン等のご案内は必要ではないでしょうか。 環境に配慮したレギュレーションを守ったサイン掲出であれば、サインがあることが、街に、市民に、利用者に優しい機能を果たすと思います。 流山市の玄関となります「流山おおたかの森駅自由通路」に環境に配慮したサイン掲出枠を行政主体にて設置いただけないでしょうか。 掲出したい店舗はその枠を購入し自店の案内を実施できますし、行政にとっては看板掲出による収入を自由通路の清掃など環境美化の財源に繋がれると思います。 [他同様1件]	「流山おおたかの森駅自由通路」については、行政主体による広告物の掲出枠の設置は行いません。	無	

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
18		その他 (条例施行規則別表)	広告の色彩の彩度に関してもマンセル値を導入し、規制する内容になっていますが、広告の色彩は世論で決まっていくものですので、京都市でもない行政団体は慎重になっていただきたいと思います。	彩度に関するマンセル値の規制については、平成20年度から施行している景観計画の基準を踏襲するものであり、規制を強化するものではありません。	無	
19		その他 (条例施行規則別表)	<p>上記許可基準の第1種規制地域(1共通事項、2個別基準)について流山市景観計画に規定する新川耕地地域における新川の道に連なる緑の景観創出ゾーンの基準についてですが、流山市では新川耕地地域において、流山インターチェンジ北部物流センター地区地区計画 西深井物流施設地区地区計画 平方北部物流施設地区地区計画 平方・中野久木物流施設地区地区計画を定めており、各地区計画の目標は以下のとおりである。</p> <p>流山インターチェンジ北部物流センター地区は、常磐自動車道と県道松戸野田線(旧松戸野田有料道路)が接続している流山インターチェンジから約500m以内に位置し、また、周辺に斜面樹林や田園が広がる豊かな自然的景観が形成されている。このため、交通の利便性を活かした物流業務施設等の立地を適正に誘導するとともに、自然的環境と調和した産業・流通の拠点を目標とする</p> <p>西深井物流施設地区は、常磐自動車道と県道松戸野田線(旧松戸野田有料道路)が接続している流山インターチェンジの約3km北に位置し、北側に既存の工業団地が隣接している。また、周辺には斜面樹林や田園が広がる豊かな自然的景観が形成されている。このため、交通の利便性を活かした物流業務施設等の立地を適正に誘導するとともに、自然的環境と調和した産業・流通の拠点を目標とする。</p> <p>平方北部物流施設地区は、常磐自動車道と主要地方道松戸・野田線(旧松戸野田有料道路)が接続している流山インターチェンジの約2.5km北に位置している。また、地区の東側には斜面樹林、西側には田園が広がる豊かな自然的景観が形成されている。このため、交通の利便性を活かした物流業務施設等の立地を適正に誘導するとともに、自然的環境と調和した産業・流通の拠点の形成を目標とする。</p> <p>平方・中野久木物流施設地区は、常磐自動車道と主要地方道松戸・野田線(旧松戸野田有料道路)が接続している流山インターチェンジの北約2kmに位置している。また、地区の東側には斜面樹林、西側には田園が広がる自然的景観が形成されている。このため、交通の利便性を活かした物流業務施設の立地を適正に誘導するとともに、自然的環境と調和した産業・流通の拠点の形成を目標とする。土地利用の方針及び建築物の整備の方針は以下のとおり。(土地利用の方針)常磐自動車道流山インターチェンジ及び主要地方道松戸・野田線(旧松戸野田有料道路)の広域交通網への利便性を活かした物流業務施設等を誘導するとともに、自然的景観である周辺環境と調和した土地利用を図る。(建築物等の整備の方針)地区の環境を阻害する建築物等の用途の制限を行うとともに、自然的景観等の周辺環境と調和を図るため、建築物の敷地面積の最低限度、建築物等の高さの最高限度、壁面の位置の制限及び壁面後退区域における工作物の設置の制限並びにかき又はさくの構造の制限を行う。また、地区整備計画として敷地規模を3ヘクタール以上、建物高さを31メートル以下と定めている。このように、新川耕地地区においては、物流業務施設の立地を適正に誘導し自然的環境と調和した産業・流通の拠点の形成を図っており、壁長200m以上、高さ30m超の建物が市の指導の下、開発許可基準、景観計画、緑化基準に基づき周辺環境・景観に配慮し建設されている。そこで、建築物の壁面に表示し又は設置するものの総表示面積についてですが、上限の10㎡は壁面面積に比べあまりにも小さいことから、1壁面につき15㎡とされたい。(外壁の見附面積約3,500㎡～10,000㎡ 要確認)</p> <p>次に、建築物から独立した屋外広告物等の高さについては、配送車両ドライバーの視認性の向上を図り、施設入口を容易に確認できるようもう少し高くするとともに(9m～10m程度)、1面当たりの表示面積の拡大(15㎡程度)、又、表示個数については接道長が長い場合の特例措置を規定できないか。上記を踏まえ、共通基準の1敷地あたりの屋外広告物等の総表示面積の拡大(60㎡程度)とされたい。【他同様3件】</p>	<p>当該地域にあっては、県条例の禁止地域であり、景観条例・景観計画における景観重点区域です。</p> <p>このうち、景観計画重点区域における、新川の連なる緑の景観創出ゾーンにおいて建設された大規模物流施設に掲出されている屋外広告物においては、現在の基準である総表示面積の15㎡から、事業者との協議により2倍の面積まで緩和し、掲出したものがあります。</p> <p>このことから、景観計画重点区域における、新川の連なる緑の景観創出ゾーンにおいては、現在の基準の2倍の面積を定めることとしています。</p>	無	

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
20		その他 (条例施行規則別表)	独立広告物の許可基準では、駐車場誘導看板は施設規模の大小に拘わらず敷地あたり1個以下とあるが、施設利用者のための駐車場案内には「駐車場入口」「満車・空車」「車高制限」「駐車場利用料金」「納品車両との出入口区分」「駐車場料金案内」など様々なものがあります。また、駐車場の他に法的に義務付けられている駐輪場やバイク置場なども存在しそれぞれにも案内表示が必要です。 自家用車・バイク・電車・バス・自転車・徒歩など様々な交通手段で訪れる不特定多数の施設利用者に対し、事故を防止し、安全・安心な利用環境を整えるためには「利用者にとって分かりやすい看板」の掲出が不可欠であり、それが年々増加している流山市民や来街者の利便性向上、街の発展にも繋がるものと考えます。 ついては、街の景観や環境を大切にしつつ、利便性・安全性を意識した基準(例えば駐車場台数100台毎に1個、敷地面積100㎡毎に1個など)の検討をお願いしたい。	大規模な駐車場等については、安全性を考慮し、条例第14条の特例許可で、審議会に諮り審議することになります。	無	
21		その他 (条例施行規則別表)	屋内広告物の許可基準では「開口部に対して1/10以下の面積まで」とありますが、消費者心理としては、店頭の案内看板等で店名・業種を確認したうえで店内に入るかどうかを判断し、取扱商品や価格を吟味しようと考えます。 知名度の高い店や365日24時間営業等が常識的に認知されている店ならば、さほど意識しなくても顧客獲得可能かもしれないが、通常の事業者にとっては「店名・業種」「営業時間」「開店・閉店時刻」「定休日(毎週〇曜日定休など)」等の表示は不可欠です。 街の景観や環境を大切にしつつ、街に進出する事業者の発展を促すような基準としなければ、厳しい基準がネックとなり出店の取り止めなどによる「街のゴースト化」にも繋がり兼ねません。 今後の街の発展のためにも、従来からある色彩制限などある程度の統一感をはかりながら、開口部の1/2程度を目安とした表示面積の緩和を検討いただきたい。	開口部面積に対する表示面積については、条例施行規則を再考します。	有	
22		その他 (条例施行規則別表)	第1種規制地域～第4種規制地域については第3者広告が設置できない地域となっており、これらの地域の割合は市内の約70%を占めます。全国的にみると第3者広告が禁止されている地域においても、近隣の店舗等への案内誘導を目的とする広告物については、レイアウト制限、色彩制限、表示者あたりの個数制限や、案内先までの距離制限をうまく使いながら、一定の基準のもと設置が認められています。 流山市でも基準案においては第2種規制地域においては道標の項目がありますが、第1種規制区域、第3種規制区域、第4種規制区域であっても、案内誘導に特化した広告物(道標)を設置できる要件を定めていただけないでしょうか？ 【他同様2件】	景観条例・景観計画における重点区域である、第1種、第3種及び第4種規制地域については、道標は設置しないよう運用してきたところであり、変更する考えはありません。	無	
23		その他 (条例施行規則別表)	電光掲示板や液晶等による映像広告表示装置は、様々な情報を1台の表示面に集約して放映できる点で、広告景観の形成に有効な媒体となります。近年のLEDビジョンや液晶サイネージは、センサーにより周囲の明るさに応じ輝度を調整し、眩しさを抑制できる機能を有しており、景観、交通安全などへの支障は大幅に軽減されています。 輝度調整機能を有している映像装置については、事前協議により「眩しさなどへの対応」、「静止画や動きの少ない画像を一定時間ごとに切り替えて放映するなどの誘目性への配慮」をしたものについては、電光掲示板や液晶等による広告物の表示の制限の対象外とし、非サイネージの広告物の許可基準を準用する。	良好な景観や交通安全上配慮した電光掲示板や液晶等による広告物に対する取扱いについては、条例施行規則を再考します。	有	
24		その他 (条例施行規則別表)	電光掲示板や液晶等による映像広告表示装置は、様々な情報を1台の表示面に集約して放映できる点で、広告景観の形成に有効な媒体となります。近年のLEDビジョンや液晶サイネージは、センサーにより周囲の明るさに応じ輝度を調整し、眩しさを抑制できる機能を有しており、景観、交通安全などへの支障は大幅に軽減されています。 輝度調整機能を有している映像装置については、事前協議により「眩しさなどへの対応」、「静止画や動きの少ない画像を一定時間ごとに切り替えて放映するなどの誘目性への配慮」をしたものについては、自家用情報や公益的情報の合計が6割を超えるものについては、第1種規制地域～第4種規制地域において第3者広告の放映を認めるなどの弾力性があっても良いかと思えます。	第1種、第3種及び第4種規制地域については、広告物等の表示内容や割合に関係なく非自己用の広告物等の表示、掲出について、変更する考えはありません。	無	

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
25		その他 (条例施行規則別表)	届出対象となる基準値が1壁面あたりの総量となっていますが、そもそもテナントビルや複合施設などのように多くの事業者がひとつの建物に入居し事業を行っている場合、事業者間の情報共有がよほど徹底されていないと、どの広告物を届出すべきかもわかりません。事業者が単独で判断できるほうが行政としてもコントロールできるのではないのでしょうか？ ・特定屋内広告すべてを原則届出対象としたうえで、自家用広告については届出不要の基準を定める。基準値は1壁面あたりの総量でなく、個別の事業所ごとの総量規制に変更。たとえば「事業者あたり一壁面につき ㎡以内」、又は「事業者あたり 個、1個につき ㎡以内」などとして、この範囲内の自家用広告は届出不要。	事業者の数によって表示・掲出できる面積が変わることは、良好な景観を形成するうえで好ましくないと考えることから、ひとつの建築物に複数の事業者が入居する場合も取扱いは同じです。	無	
26		その他 (条例施行規則別表)	特定屋内広告の設置基準も上記と同様に、1壁面に多くの広告掲出者が予想される場合に、広告掲出者あたりの総量を規制にせず、無理に当該壁面あたりの総量表示をもってくとコントロールがきかなくなるのではないのでしょうか？	事業者の数によって表示・掲出できる面積が変わることは、良好な景観を形成するうえで好ましくないと考えることから、ひとつの建築物に複数の事業者が入居する場合も取扱いと同じです。	無	
27		その他 (条例施行規則別表)	壁面広告規制のなかにむやみに特定屋内広告物の総量を面積算入することは現実的ではありません。 ・壁面広告規制のなかに一広告主あたりの壁面広告の上限を許可不要の範囲と許可基準で設定 ・一広告主につき、当該壁面あたり総量 ㎡を超えて屋内広告を掲出する場合は、これを壁面広告とみなし、一広告主あたりの壁面広告に面積算入する。 などの対応があって成立するのではないのでしょうか？	条例施行規則を再考します。	有	
28		その他 (条例施行規則別表)	第5種規制地域においては、1面あたり30㎡以内の広告物が認められています。たとえば複数の小規模独立広告物を相互間1m以内で整列して併設させて1面30㎡に集約させた場合、1個とカウントできるような表現を付け足したほうが集約化しやすく、景観形成上の主旨も違えずに、違反広告の是正等も進むと思われます。(横浜市を参照)	条例施行規則を再考します。	有	
29		その他 (条例施行規則別表)	独立広告物と壁面広告物などの個別基準について (意見) 流山市広告物条例(素案)の個別基準で、独立広告物と壁面広告物などの広告物種類で分けられています。 この分け方では、自家用広告物と非自家用広告物を一緒に考えることになります。 千葉県屋外広告物条例は、自家用広告物と非自家用広告物を一緒に考えていたことで、独立広告物の相互間規制や壁面広告物の表示面積の規制誘導が上手にできず、違反広告物があり減らせなかったのではないのでしょうか。 千葉県屋外広告物条例の経験を踏まえ、流山市広告物条例では、独立広告物の個別基準で「相互間規制」をなくしていますが、「表示個数」の規制があります。自家用広告物と非自家用広告物を分けて考えないと千葉県屋外広告物条例と同じようになると考えられます。 したがって、自家用広告物と非自家用広告物の基準を分けてつくるべきではないのでしょうか。 (壁面広告物の総表示面積で、自家用広告物と非自家用広告物を一緒に考えた場合の問題点)例)一壁面に非自家用広告物の壁面広告物の許可を出して、壁面広告物の総表示面積を満たしたとします。 この許可を出した後、同じ建築物に新しいお店ができて自家用広告物を出そうとした場合、壁面広告物の総表示面積を超えてしまうため、自家用広告物は出せなくなります。 このような場合、自家用広告物を掲出しないように指導することは難しいと思います。 (提案) 壁面広告物の総表示面積は、自家用広告物と非自家用広告物を分けて基準をつくる。	景観条例の手続きを平成20年から、自己用・非自己用の基準を分けることなく取扱っており、特に支障はありませんでした。このことから、自己用と非自己用の基準を、分けて作る必要はないと考えます。	無	

No.	該当 ページ	当該箇所	ご意見等	市の考え方	修正の 有無	流山市広告物条例 修正案
30		その他 (条例施行規則別表)	街のにぎわいに店舗は重要な役割を担い、特に商業業務地区において良質なまちを創出するうえで重要な要素と考えます。にぎわいづくりに重要となる店舗が、出店、運営を継続するにおいて、「広告物」は大切な要素であり、良好な景観形成という観点で、「広告物」を一括りにし、一律制限すること(特に面積による制限)は良質なまちの創出を阻害する可能性があります。掲出可能面積は、壁面、開口部の大小に左右されるため、大規模建物はある程度自由度が高く、小規模建物においては大きな制約となります。再検討頂きたいポイントとして、一般利用者が店舗の外側から知り得たい広告内容は別途の位置付けとするなど、広告内容の分類、掲出形態等による規定が必要と捉えています。 分類例:「店名サイン」「営業内容」「営業時間」「メニュー」など 面積に規制されず掲出が必要と捉える主な情報種別 掲出形態:「制作サイン仕様・種類」「張り紙」「ポスター」など 良好な景観形成を阻害する掲出形態か否かで規制など 大前提となる、一般利用者も含め必要な広告物(情報)は何か、良好な景観を阻害する広告物とは何か、多くの事例検証により、まちのにぎわいづくり、良質なまちをつくる一要素である店舗の出店や運営の支障とならない条例内容の再検討を切望致します。	広告物の内容や掲出形態は多岐にわたり、料金や営業時間等を個別に規定することは非常に困難であると考えます。	無	
31		その他(運用について)	合わせて、設置申請並びに更新申請をおこなう者は、景観条例に基づき30日前までに事前協議をしなければならないとあります。 この事前協議についても、事前に書面にて規制エリアや色彩基準について明確にし、社内マニュアル化することで省略することが可能となるよう見直しを求めます。	申請される内容によっては、マニュアル化を検討します。	無	
32		その他(運用について)	別表第1 独立広告物、壁面広告物の個別基準について (意見) 現在、千葉県屋外広告物条例で、違反(手続き違反、基準不適合など)の独立広告物が多く見受けられます。 独立広告物は、流山市広告物条例が施行された後、相互間規制等がなくなることにより、基準を満たすようになることが考えられます。 これらの違反広告物が、条例制定により救済されるようなことがあってはならないと思います。 条例施行前までに、市内(千葉県屋外広告物規制による規制)の違反広告物の把握する必要があると思いますが、全て把握されておりますでしょうか。意見交換会で「違反広告物に対する考え方」は、「指導するべきもので、撤去されるべきもの」とお聞きしましたが、少々心配です。 (提案) 千葉県屋外広告物条例の違反広告物は、流山市広告物条例施行後も許可をしない内容を追加する。 また、違反広告物は、「指導されるべきもので、撤去するべきもの」という考え方から、違反広告物は一旦撤去する指導をして頂きたい。 さらに流山市広告物条例の独立広告物の個別基準「表示個数」や壁面広告物の個別基準「総表示面積」に、違反広告物はカウントしない運用も併せてお願いしたいです。	流山市内における県条例違反広告物の実態は、把握しておりません。 条例の規制は、県条例を踏襲しており県条例に違反しているものについては、撤去を含めて是正指導を行います。 許可申請の際は、敷地内に違反広告物がないことが前提であり、違反状態が是正されなければ、新たに許可を受けることはできません。	無	
33		その他(誤記訂正)	逐条解説P8 1)、(1) イの最後 区間を指定する予定です。 区間を指定する予定です。(誤記補正) 【他同様1件】	逐条解説の当該部分を訂正します。	有	逐条解説P8を適切な表現に改める。
34		その他(誤記訂正)	32条1項では1壁面あたり3㎡を超える特定屋内広告は届出対象となるようですが、解説を見ると第2種規制地域、第5種規制地域について適用されるようにみえます。すべての地域において原則すべての特定屋内広告を届出対象にし、地域ごとに届出不要の基準値を定めたほうが良いのではないのでしょうか？	すべての規制地域に対して1壁面あたり総表示面積が3㎡を超える特定屋内広告物を届出対象とするよう、逐条解説の表現を改めます。	有	逐条解説P31 12行目「第2種規制地域又は第5種規制地域において」を「第1種規制地域から第5種規制地域において」に改める。